

第2回まち交大賞（総合賞 計画大賞）受賞

第8回まち交大賞（総合賞 まち交大賞）受賞

中活 観光・交流 人口定着 官民協働 雇用創出

ながおかしちゅうしんしがいち

長岡市中心市街地地区

(新潟県長岡市)

- 計画期間 平成18年度～平成22年度
- 面積 92.5ha
- 交付対象事業費 16,510百万円
- 市人口 267,642人（地区内人口 6,641人）

ポイント 合併後の長岡広域市民の「ハレ」の場となる新しい長岡の顔づくり

地区概要 既存施設の再整備、市街地再開発事業の促進による都市施設の整備、都市型住宅整備、空き店舗活用等により、交流人口の増加を図り、街の賑わいを再生する。

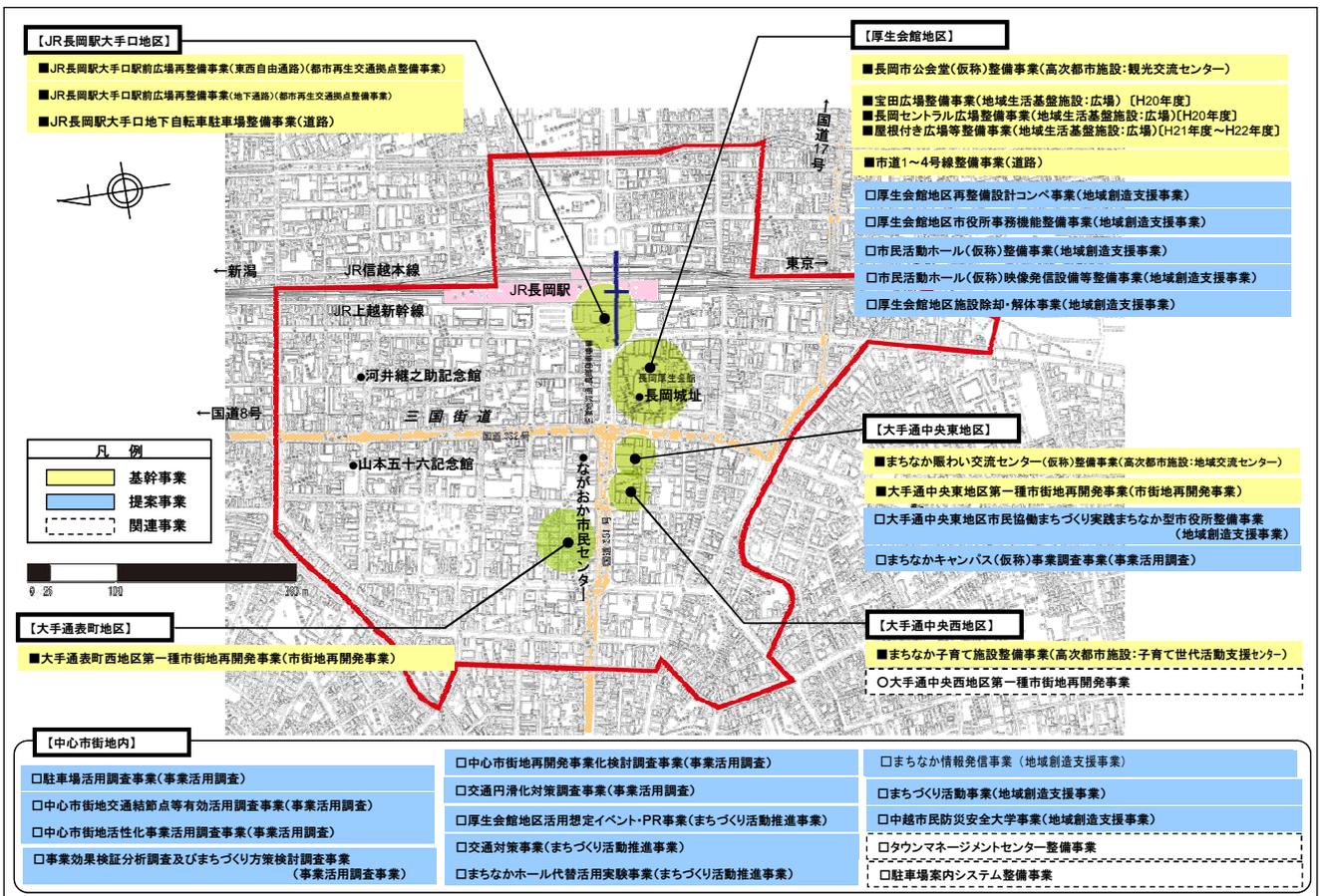
目標 都市機能のまちなか回帰の促進と被災経験を活かした防災性と利便性の高い中心市街地の創造を図る。

指標 まちなか型公共サービスの展開を起爆剤として、民間活力を活用しつつ事業展開を図ることで、整備後に数多くの市民活動が展開される相乗効果を目指した。

歩行者通行量	69,974人 (H15) → 66,406人 (H24)
中心市街地内居住人口	6,745人 (H15) → 6,750人 (H24)
中心市街地内雇用者数	15,262人 (H13) → 12,989人 (H25)

事業内容 基幹事業（12,918百万円） → 道路（道路事業4路線 延長427m）、広場整備（1カ所）、地下自転車駐車場（920台）、観光交流センター、地域交流センター（まちなか賑わい交流センター）、市街地再開発事業（2カ所）、子育て世代活動支援施設、都市再生交通拠点整備

提案事業（3,592百万円） → 厚生会館設計コンペ、市民活動ホール（仮称）整備、厚生会館・大手通中央東地区市役所事務機能、駐車場活用調査、まちなかキャンパス（仮称）事業調査、交通円滑化対策、まちなかホール代替活用実験 他



地区の現況と課題

- ・ 車社会の進展や都市構造・流通構造の変化、消費者のライフスタイルの多様化を背景として、中心部の居住人口の減少、公共公益施設の郊外移転や大規模商業施設の閉店に加え大型小売店等商業施設の郊外展開により、中心市街地の空洞化や活力の低下が大きな問題となっている。
- ・ 郊外化による多極分散から中心市街地へ再集積することが課題となっている。

提案事業の特徴

全国初のまちなか回遊型市役所

中心市街地から郊外に移転した市役所機能を、広域合併した長岡市民の誰もが集まりやすい中心市街地に効率的に再配置することにより、波及効果を狙った全国初のまちなか回遊型市役所として整備する。

まちなかキャンパス(仮称)事業調査事業

世代や地域を越えた交流を盛んにすることを目的とした「まちなか賑わい交流センター(仮称)」の整備にあたり、事業プログラム、施設の運営・利用等について検討を行う。

交通対策事業

中心市街地における駐車場問題、路線バス問題へ対応するため、駐車場活用調査、路線バスの運行補助を行う社会実験、交通円滑化対策等を実施する。

計画策定プロセス

ながおか市民センターをオープン

市民と行政の協働のまちづくりの実証実験の場として、中心市街地の空きビルを賃借し、「ながおか市民センター」が平成 13 年 10 月オープン。市民活動に密着した施設でスタートし、市民が育てていく施設として施設運営を行っており、利用者の声をもとに新たに開設した施設もあり、日々進化している。

専用駐車場は備えていないが、JR長岡駅前の公共交通の結節点に位置し交通弱者が集まりやすいところにあり、これまで 325 万人(平成 23 年 1 月末現在)から利用され、好評をえている。

中心市街地構造改革会議を設置

市民センターの成功事例を踏まえ、平成 15 年度に『長岡広域市民の「ハレの場」』としてのあるべき姿を検討するため「長岡市中心市街地構造改革会議」を設置。検討結果の提言では、『「まちなか型公共サービス」の展開を起爆剤として、まちに来る人、住む人、働く人の増加を図る』としており、提言実現のための先導的事業の早期事業化が求められたことから、平成 17 年度に本整備計画を作成した。

市民と協働によるまちづくりの実現へ

新時代に向けた市民との協働によるまちづくりを実現するため、「長岡市中心市街地活性化協議会」(H19.11 設立)を核として、市民、中心市街地内各商店街、市等との協働による「まちづくり体制」を展開中。



▲ シティホールプラザ「アオーレ長岡」完成イメージ(厚生会館地区)



▲ 市街地再開発事業



▲ まちなか子育て施設活用事例(大手通中央西地区)



▲ ながおか市民センター(正面入口)



▲ 中心市街地構造改革会議の様子